

# 経済雑誌の調査

— 20年後の再訪 —\*

今 野 茂 代

佐 竹 正 夫 (東北大学)

成 田 淳 司 (青山学院大学)

松 村 玲 (東北大学)

## 1. はじめに

著者（今野と佐竹）は、『商学討究』44巻1/2号（1993）に「経済雑誌の調査」と題した論稿を発表した（佐竹・今野，1993）。そこでは、我々が《経済誌》として分類した雑誌が当時（90年代初め）どれくらい刊行されていたのか、また大学が発行する経済関係の「紀要」はどのような性格を持っていたのかアンケート調査を用いて調べた。

《経済誌》には、経済関係の学術論文を収録する大学紀要や学会誌だけでなく、時事的な経済解説や評論が所収された雑誌（『週刊東洋経済』や『エコノミスト』など）または地域経済や金融・証券に関する調査系の雑誌（『北海道経済』『調査月報』（日本長期信用銀行）など）も含まれていた。このような雑誌が、どこから、どれくらい刊行され、どの分野が多いのかを調べるのが第一の目的であった。第二の目的は、「全貌は誰にもつかめない」「一般業者はおろか同業者にすらほとんど読まれることがない」と云われる大学紀要の姿（数、経費、創刊年、部数、分野、査読制度の有無など）をアンケート調査によって

---

\* 第4節のデータ収集については、東北大学大学院環境科学研究科の博士後期課程学生の宮後裕充氏にお世話になった。記して感謝する次第である。

浮かび上がらせることであった。

この調査からほぼ20年が経った。その間、バブルの崩壊から日本経済は不況に陥り、失われた10年とも20年とも云われる経済の大停滞を招いている。またグローバル化（グローバル化）と情報化の進展が経済だけでなく社会のあり方にも大きな影響を与え、企業の海外進出とそれに伴う空洞化や地域経済の衰退が懸念されている。他方、国内では少子高齢化が進み、政府の負債が将来世代の負担を増加させ、将来への不安を投げかけている。バブルの崩壊とその後の金融再編や行政改革、そして2000年代に入ってから的小泉内閣の下での規制緩和や構造改革は、日本の金融・証券制度や行政組織、雇用、福祉政策などに影響を与え、社会は大きく変動している。このような90年代以降の経済社会の大きな変化の中で、バブル崩壊前に調査した経済雑誌はどうなっているのか。この点を調査することが、本稿の目的である。

調査する際に我々は次のような推測を行っていた。第一に、長期の不況は経済雑誌にも影響を与え、雑誌数は全体として減少しているであろう。第二に、この間の産業構造の変化や制度改革（規制緩和、行財政改革、構造改革など）は、経済雑誌に対しては分野によって異なった影響を与えているであろう。第三に、グローバル化は時代と共に進展していると考えられるので、マクロ経済状況の変化による国際経済関連の雑誌への影響はある程度打ち消されるのではないかと。第四に、情報化や電子化の進展は、経済関係の雑誌にも、例えば紙媒体から電子媒体への移行のような影響を与えているのではないかと。また雑誌や論文の検索方法にも影響を及ぼしているのではないかと。第五に、少子高齢化や環境問題への関心の高まりにより、福祉や環境関連の雑誌が特に2000年以降増えているのではないかと。

本稿では、以上の推測を念頭において調査を行なった。ただし、今回は時間の制約から大学紀要は外し、大学以外で刊行されている経済関連の雑誌を調査の対象とした。以下では、まず次節で、前回の調査を行なうに当たって利用した索引誌がその後どうなっているのかを示している。次に第3節では、前回の調査で我々が《経済誌》と呼んだ雑誌の現在の姿を明らかにする。第4節では、

『雑誌新聞総かたろぐ』（メディア・リサーチ株式会社編）を用いて、1980年から2010年までの経済関係の分野別雑誌数の変遷を示す。ここでの経済関連の雑誌は、《経済誌》よりはずっと幅が広い。《経済誌》は銀行調査部や政府系研究所が発刊する調査や論稿を中心にした雑誌であるが、『雑誌新聞総かたろぐ』が掲載している雑誌は、学会誌や銀行調査から事情、実務、統計、マニュアルまで多様な雑誌を含んでいる。このような幅の広い雑誌を対象としたのは、次節で明らかにするように前回の調査で用いた主要な索引誌が現在は廃刊になっていること、商業誌や実務誌のような雑誌の方が学術系の雑誌よりも経済の影響を受け易いと考えられるためである。最後に先に我々が述べた推測が妥当しているのかについて、若干の考察を行い、今後の課題を述べる。

## 2. 索引誌のその後

佐竹・今野（1993）では、「経済関係論文の代表的な索引誌」として索引誌あるいは索引が定期的に掲載された雑誌、目録をあげ、それらに掲載・採録された雑誌の数を分析した。とりあげたのは以下の5誌（順不同）である。

- (1) 『経済学文献季報』（経済資料協議会編）
- (2) 「文献月報」（『経済評論』所収、大阪市立大学経済研究所編）
- (3) 『雑誌記事索引（人文・社会編）』（国立国会図書館編）
- (4) *Current Contents of Academic Journals in Japan : The Humanities and Social Sciences (CAJJ)*（Center for Academic Publications Japan 編）
- (5) 『雑誌新聞総かたろぐ』（メディア・リサーチ・センター株式会社編）

ここでは、これら索引誌のその後について述べていきたい。

- (1) 『経済学文献季報』（以下『季報』と呼ぶ）

経済資料協議会は「経済を主とする研究機関の図書室」を会員として1951年に設立された<sup>1)</sup>。『季報』は1956年に創刊され、機関会員・個人会員の分担作

業によって採録・編集された。「20世紀後半の経済関係の論文を調べる際にまずあたるべき資料」<sup>2)</sup>との評価をうけたが、1988年3月の第127号をもって一時休刊した。休刊の主な理由は採録を担っていた会員の減少、それによる採録会員の負担増、冊子の売り上げ減少であった。

1991年8月に学術情報センター（現国立情報学研究所）でオンライン・データベース「経済学文献索引データベース」の運用が開始され、冊子体も1992年3月に復刊した。休刊中のデータは遡及採録が行われた。冊子体とデータベースが平行して存在したわけであるが、2001年3月に『季報』は第176/177号をもって廃刊となった。主な理由は先の休刊時のものと同様であった。

冊子体の廃刊により編集作業は軽減されたが、それでも会員の減少はとまらず2002年には採録中止のやむなきに至った。「経済学文献索引データベース」には、学術情報センターのオンライン・データベースである「学術雑誌目次速報データベース」にはない「件名」（キーワード）という優れた点があったが、「件名」の付与という作業が採録にあたっての大きな負担でもあった。経済資料協議会自体も2008年10月をもって解散した。「経済学文献索引データベース」は現在も国立情報学研究所の学術研究データベース・リポジトリで公開されている。

## (2) 「文献月報」（以下「月報」と呼ぶ）

1955年7月より大阪市立大学経済研究所編集の「月報」が雑誌『経済評論』に掲載された。1993年の『経済評論』の休刊にともない、「月報」は「経済学文献四季報」に改題し、大阪市立大学経済研究会編・刊の『季刊経済研究』第16巻第1号（1993年6月）に継続された。

しかしながら、印刷による提供は、「インターネット普及の現状や読者のいっそうの利便性を考慮し」<sup>3)</sup>、1997年4月からインターネットの経済学文献デー

1) 経済資料協議会五十年史編集委員会編（2001） p.287。

2) 国立国会図書館編（2011）

3) 大阪市立大学経済研究所編（1997） p.1。

データベース「OCU ERI-Biblio」となった。ただし、インターネットを利用しない会員が相当数存在すると判断されたためか、経済研究会購読会員には『季刊経済研究』の別冊としてデータベースの最新の文献情報を毎月プリントアウトして配布するとしている。

このようにしてインターネットへ移行したわけであるが、このインターネット版も公立大学法人化にともなう経済研究所の廃止のため、2006年3月をもって更新を停止し、2011年6月には公開も終了している<sup>4)</sup>。

(3) 『雑誌記事索引（人文・社会編）』（以下『雑索』と呼ぶ）

1949年2月に創刊され、1950年から（自然科学編）（のち（科学技術編））と（人文科学編）（のち（人文・社会編））の2分冊となり、1979年から84年までは「医学・薬学編」も刊行された。1994年よりCD-ROMによる提供が開始され、96年には冊子体の刊行を終了。2002年からインターネットでNDL-OPACの提供が開始され、2005年にCR-ROMによる提供は終了した。

2011年9月22日現在で、20,475誌（内、現在採録中10,597誌、廃刊・採録中止9,878誌）の記事が採録されている。冊子体時代は限定された学術雑誌を対象とし、採録記事の分類作業も行っていたが、広範囲の雑誌記事検索のニーズをうけて、1995年には分類作業をやめ対象誌の増大を行った<sup>5)</sup>。電子化によって、ページ数などの物理的制約が少なくなったのも増大を可能にした一因と考えられる。

(4) **Current Contents of Academic Journals in Japan : The Humanities and Social Sciences**（以下“CCAJJ”と呼ぶ）

“CCAJJ”は、1972年に国際文化振興会が日本で発表された人文社会科学関係の研究論文を海外へ紹介するため、和文タイトルを英文に翻訳した索引誌

---

4) グローバル COE 拠点大阪市立大学都市研究プラザ。

5) 国立国会図書館（2008）

である。1977年からは学会誌刊行センターが編集・刊行にあたり、2004年のvol.30まで刊行された。

廃刊の理由については、オンライン・データベースの普及による冊子体書誌の需要の減少、“CCAJJ”が和文の原論文名のデータを欠いていることなどがあげられている<sup>6)</sup>（ちなみに『季報』では、目次などで別言語のタイトルが記載されている場合は併せて採録していた）。

(5) 『雑誌新聞総かたろぐ』（以下『かたろぐ』と呼ぶ）

『かたろぐ』は1978年に創刊された「国内で刊行される定期刊行物の内容・特色を調査収録した年鑑」<sup>7)</sup>である。これは前述の(1)–(4)のような論文や記事の索引誌ではなく、雑誌・新聞本体の目録である。

冊子体の刊行は継続されているが、1993年よりデジタル素材版も販売されている。1992年版での収録点数は19,139点（新聞も含む）であるが、2011年版では21,422点となっている。2,283点の増加であるが、これは純粹に雑誌新聞の刊行数が増えた訳ではなく、既刊のものが新たに掲載された分も含まれている。なお、誌名、出版社データ、分野データのみであれば、インターネットでの無料検索が可能である（ただし、休刊・その他の理由によって掲載されなくなった刊行物はのぞく）。

以上、1993年の「経済雑誌の調査」でとりあげた索引誌・目録の状況について概観した。5つのうち、この20年間で(1), (2), (4)が休・廃刊となり、(3)の『雑索』は冊子体をとoryやめオンライン・データベースのみとなっている。1992年時点での刊行形態が続いているのは、(5)の『かたろぐ』のみとなっている。これは、インターネットの普及によってオンライン・データベースの利用が増加したことが一因と考えられる。表1に見られるとおり、冊子体の索引誌休・廃刊とオンラインのデータベースの開始時期にはつながりが見て取れる。

---

6) 石山洋 (2003)

7) メディア・リサーチ・センター株式会社編, 2011年版

表1 索引誌，データベース関連年表

1949年	『雑索』創刊
1951年	経済資料協議会設立
1955年	「月報」，『経済評論』で連載開始
1956年	『季報』創刊
1972年	“CCAJJ”創刊
1978年	『かたろぐ』創刊
1984年	『雑索』オンライン情報検索システム提供開始
1987年	学術情報センター NACSIS-IR，提供開始
1988年	『季報』一時休刊
1991年	「経済学文献索引データベース」開始
1992年	『季報』復刊
1993年	『経済評論』休刊，「月報」は「経済学文献四季報」に改題，『季刊経済研究』へ
1994年	『雑索』CD-ROM化／学術情報センター「学術雑誌目次速報データベース」試験運用開始
1995年	Windows95発売
1996年	『雑索』冊子体廃刊
1997年	「経済学文献四季報」休止，OCU ERI-Biblioへ移行
2000年	NACSIS-IR，WWWブラウザ利用のユーザ・インターフェース提供開始／学術情報センター，国立情報学研究所へ
2001年	『季報』廃刊
2002年	「経済学文献索引データベース」採録中止／『雑索』NDL-OPACでの提供開始
2003年	国立情報学研究所「研究紀要ポータル」公開
2004年	“CCAJJ”廃刊／国立情報学研究所 CiNii（サイニイ）：NII論文情報ナビゲータ試験運用開始
2005年	『雑索』CD-ROM終了
2006年	OCU ERI-Biblio 更新休止
2008年	経済資料協議会解散
2011年	OCU ERI-Biblio 公開終了

『季報』の廃刊、「経済学文献索引データベース」の採録中止が検討されていた折にも、「学術雑誌目次速報データベース」、『雑索』データベースとの競合があげられていた。デジタルのデータベースは、冊子体がもつページ数（採録数）の制限を受けにくく、更新の頻度も多いため速報性に優れている。利用者も図書館などに出向いて検索対象の期間が長ければ長いほど複数の期間に分かれた何冊もの冊子を調べなければならなかったのが、インターネットに接続できる環境があればそこで検索することが可能となった。

当初はコマンド入力での検索であったが WWW ブラウザの利用により検索窓に検索語を入力、画面上のボタンをクリックするだけの簡単な操作での検索ができるようになった。最近では、複数のデータベースを横断して検索することが可能であり、所蔵館の検索やさらには機関リポジトリなど論文本文へのリンクもある CiNii も運用されており、オンライン・データベースの利便性は飛躍的に高まっている<sup>8)</sup>。

### 3. 20年後の《経済誌》

佐竹・今野（1993）では、大学及び大学以外の機関が発行していた《経済誌》を当時刊行されていた索引誌を用いて次のような方法で調べた。まず、『季報』と「月報」の採録対象誌をすべて取り上げ、次にそれらの採録基準<sup>9)</sup>を参考にして、『雑索』と“CCAJJ”及び『かたろぐ』の中から選んでいった。

その結果、大学を発行所とするものは860誌、その他の発行所は477誌となり、全部で1,337誌が当時採録されていた雑誌であった（同、318頁、表1）。しかし、それらの雑誌は必ずしも経済を中心的なテーマに据えているわけではない。そ

---

8) 本節を執筆するに当たり、先に挙げた以外に、五十嵐（2004）、大阪市立大学経済研究所編（1993a）、大阪市立大学経済研究所編（1993b）、木村・吉岡・神門・影浦・大山（2000）、経済資料協議会編（2001）、根岸（2002）を参照した。

9) 『季報』の採録基準は「経済学とこれに関係のある分野の国内刊行の和文・欧文雑誌」, 「月報」は「経済研究所が受け入れた国内発行の雑誌」である。



ここで、それらの中から経済を主要なテーマとしている雑誌を選び、それを《経済誌》と呼んで、分野ごとに分類を行なった（同、320頁、表2）。

その作業により《経済誌》は大学発行のものが363誌、その他が219誌になり、全部で582誌になった。その他の発行機関は、学会や政府系研究所又は銀行・証券会社の調査部が多かった。それらを27に分類して、発行所と共に付表（同、328-330頁）に載せた。ただ、今回の調査で、1992年当時すでに休刊になっている雑誌が9誌あったことが分かったので、本稿の付表1からそれらは除いた<sup>10)</sup>。したがって、総数は210誌となり、それらの分野別の内訳が表2の1992年の欄に示されている。「経済」(36)が最も多く、次に金融(26)、農林水産業(19)、証券(13)、経営(12)、国際経済(11)、産業(11)、労働(11)と続いている。

それからほぼ20年後の今日、学術調査関係の経済雑誌はどうなったであろうか。表2には、2011年も継続して刊行されている雑誌数と休・廃刊・不明の雑誌数を分野別に示している。表2から、2011年には143誌が刊行を継続、残りの67誌が休・廃刊・不明になっていることが分かる。休・廃刊・不明の率は32%である。また、刊行が継続している雑誌でも改題されたものが24誌ある。これは刊行されている雑誌の17%に相当する。

分野別では、休・廃刊（不明を含む）の数が多いのは、経済(16)、金融(10)、労働(8)、国際経済(6)などであり、休・廃刊（不明を含む）の率が高いのは、労働（73%）、国際経済（55%）、経済（44%）、産業（42%）、保険（38%）、金融（38%）、地域経済（38%）、財政（33%）、農林水産（32%）、証券（23%）である。なお、付表1に個別の経済誌の現在の状態を示している。備考欄には休・廃刊の年や理由又は改題の年と新タイトルなどを記載している。一旦改題し、その後休・廃刊になったものも多い。

---

10) それらは、*Economics Today*（小学館）1989、経済研究所年報（経済企画庁経済研究所）1989、日本経済史論集（日本経済史研究会）1984、関税調査時報（大蔵省関税局）1984、通産政策研究（通商産業調査会）1987、調査月報（日本長期信用銀行）1991、下関産文研報告（下関産業文化研究所）1990、国際社会保障研究（健康保険組合連合会）1985、賃金研究（産業労働調査所）1981である。各雑誌の末尾の数字は休刊になった年を示している。

表2 20年後の《経済誌》

分野 番号	分 野	1992年	2011年継続 (改題されたもの)	2011年休・廃刊 ・不明 (うち不明)
1	経済	36	20(5)	16(2)
2	経済法	1	1(1)	0(0)
3	経済・経営	1	1(0)	0(0)
4	経済学史	5	5(1)	0(0)
5	地域経済	8	5(2)	3(0)
6	経済地理	1	1(0)	0(0)
7	国際経済	11	5(1)	6(0)
8	各国経済事情	6	5(1)	1(0)
9	産業	11	7(0)	4(0)
10	農林水産業	19	13(1)	6(0)
11	交通	8	7(0)	1(0)
12	企業	3	3(0)	0(0)
13	経営	12	10(2)	2(0)
14	商業	1	0(0)	1(0)
15	商品	1	1(0)	0(0)
16	流通	3	2(0)	1(0)
17	会計	4	4(0)	0(0)
18	金融	26	16(1)	10(1)
19	証券	13	10(4)	3(0)
20	保険	8	5(1)	3(0)
21	財政	3	2(1)	1(1)
22	人口	2	2(0)	0(0)
23	労働	11	3(0)	8(1)
24	生活	5	5(1)	0(0)
25	社会／福祉	5	4(1)	1(0)
26	統計	6	6(1)	0(0)
		210	143(24)	67(5)

#### 4. 経済雑誌の推移 (1980年～2010年)

本節では、前回の調査ではあまり利用しなかった『かたろぐ』に掲載されている経済関係の雑誌の1980年から2010年までの各年の刊行数の推移と1991年以降の創刊と休刊の推移を調べることにより、《経済誌》よりも幅の広い経済関

係の雑誌がこの30年間にどのように変遷したかを見る。『かたろぐ』は逐次刊行物（雑誌，新聞，年鑑）の創刊日，刊期，頁数，定価，発行元，部数，発行者に加えて，内容の簡単な紹介も掲載している。8編（総合，教育・学芸，政治・経済・商業，産業，工業，厚生・医療，輸入雑誌，新聞・通信）から成り，各編の下に33の中分類があり，さらに268の小分類に分かれている<sup>11)</sup>。

前回の調査では，この中から，第2編【教育・学芸】の「経済学」（コード番号0690），第3編【政治・経済・商業】の〈政治・外交〉の「政党機関誌」（0810）と「海外情勢」（0830），〈経済・経営〉の「経営・経済」（0840）「経営実務」（0850）「国際経済」（0860），「貿易」（0870），〈金融・財政〉の「金融・財政」（0890）「生命・損害保険」（0910）「証券・投資」（0920），〈労働〉の「労働一般」（0960）と「賃金」（0980），〈国勢・民力〉の「所得・物価・消費」（1000）を選んだ。

今回は，この中から「経済学」，「政党機関誌」，「経営実務」，「賃金」を外し，新たに第5編【工業】の〈工業一般〉の中の「公害・環境保全」（1230）と第6編【厚生・医療】の〈厚生〉の中の「福祉」（1590）を加えた。「経済学」を落としたのは，その中に大学紀要が多く含まれているためである。政党機関誌を落としたのは，経済とは関係が薄いことと，商業誌ではない理由による。「経営実務」，「賃金」は経済状況と関連があるが，他の分野のデータで推移を代表できると判断したこととグラフを簡単にするために省略した。他方，「公害・環境保全」と「福祉」は関心の高まりを見るために加えた。

雑誌総数と上述の各分野各年の掲載誌数が付表2に記載されている。付表2では，分野をさらに国内経済関連（「経営・経済」「金融・財政」「生命・損害保険」「証券・投資」「労働一般」「所得・物価・消費」），国際経済関連（「海外情勢・外交」「国際経済」「貿易」），新分野関連（「公害・環境保全」「福祉」）に分けている。以下では，まずこの30年間の全体の傾向を見る。次に国内経済関連分野の推移，次にグローバル化と情報化（WEB化）の影響，そして新分野として環境と福祉分野の傾向を『かたろぐ』のデータを通して見て

---

11) 雑誌に限っていえば，小分類は195である。

みる。

ただ注意しなければならないのは、第2節で述べたように、『かたろぐ』に採録されている雑誌数が増えたことはそのまま雑誌の刊行数が増えたことを意味しないことである。それまで刊行されていたが採録されていなかった雑誌が、新たに採録される場合があるからである。そのような場合、雑誌数が増えたとしても、それは新たにその年に刊行された雑誌数が増えたことを意味しない。それは云わば「見せかけの増加」になり、今回の調査では、それがどの程度であるのかまでは調べることはできなかった。

しかし、『かたろぐ』では、1991年から創刊と休刊された雑誌を記録し、さらに2001年からは削除の数字を示すようになっている。創刊から休刊を除くとその年度に雑誌数がネットでどれだけ増えているか（減っているか）分かるので、このデータは貴重である。最後にこのデータを用いて、90年代以降の変化をグラフで見ている。なお、削除の中にはWEB化によるものが含まれており、これを情報化の影響として利用している。

#### 4-1 雑誌数変遷の傾向

付表2によれば、1980年に『かたろぐ』が掲載している雑誌総数は8,349誌であったが、それ以降年平均4.2%の割合で増加し、2001年には19,025誌に増えている。しかし、それをピークにして、その後は減少し、2010年の雑誌総数は17,923誌に落ちている。この数は1998年とほぼ同数である。

経済雑誌の大まかな変化は図1に示されている。図1は、国内経済、国際経済関連の雑誌数とそれらの合計（小計）、及び小計に新分野を合せたもの（分野別合計）の推移を示している。国内経済と国際経済関連の雑誌は、1992年にピークを迎え、その後は減少している。国内経済関連の雑誌は2004年以降回復するが、近年また低下している。国際経済関連は、ほぼ一貫して減少している。

他方、新分野の環境と福祉はほぼ一貫して増加している。その年平均増加率を見ると、80年代前半の5年間で9.2%、後半の5年間で4.2%、90年代前半の5年間は2.3%、後半は8.3%となっている。2000年代に入ってから、最初の

5年間は-0.9%と雑誌数は減少傾向にあるが、後半は2%に回復している。この動きは他の分野の推移が山型であるのに対して、際立った違いを見せている。

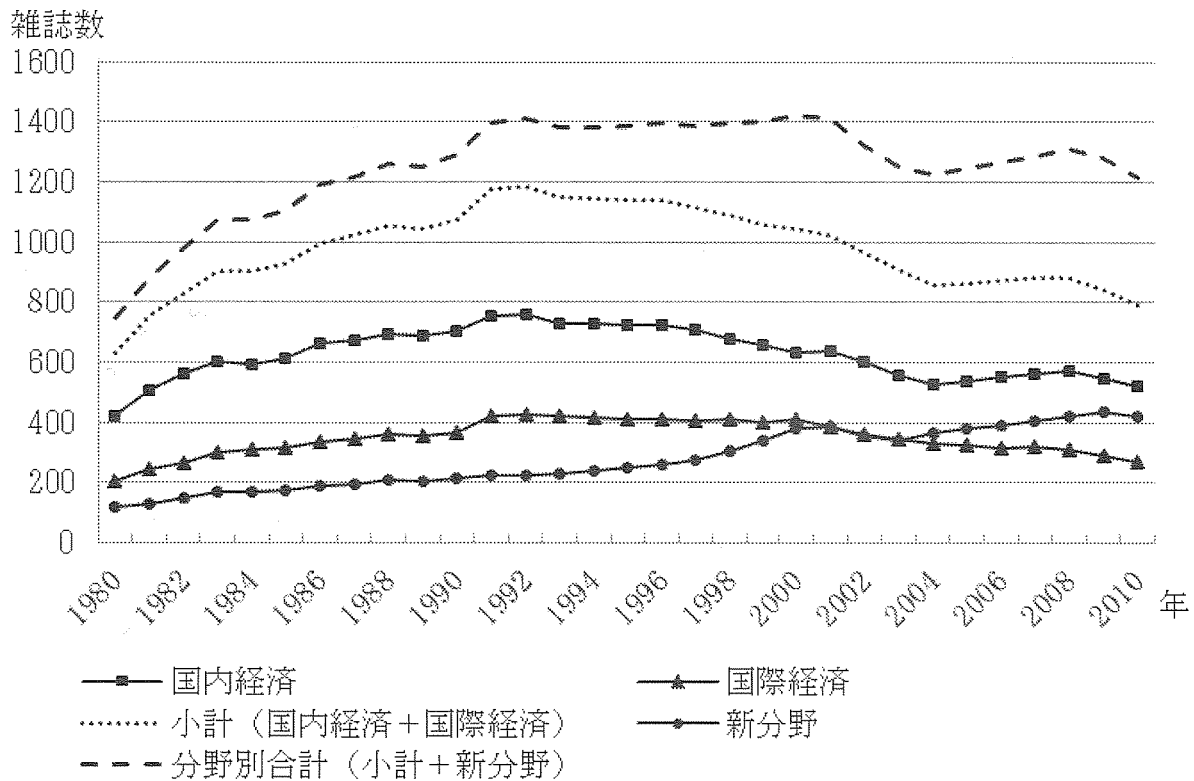


図1 雑誌数変遷の傾向

#### 4-2 国内経済に関連する経済誌

国内経済関連の雑誌に分類したのは、「経営・経済」、「金融・財政」、「生命・損害保険」、「証券・投資」、「労働一般」、「所得・物価・消費」である。「経営・経済」には、『週刊東洋経済』や『週刊エコノミスト』などの商業経済誌から経営者や財界などの経営関係の雑誌、あるいは『岩手経済研究』等地域の経済誌など経済・経営関係が幅広く収録されている。「金融・財政」には、銀行の調査月報や『信用金庫便覧』あるいは『全国銀行職員録』などが含まれる。「生命・損害保険」は『図説・日本の生命保険』や『保険学雑誌』などを含む。「証券・投資」には『会社四季報』、『証券調査月報』、『投資手帖』などが入っている。「労働一般」は『労働白書』、『国際労働経済統計年鑑』、『職場におけるセ

クシャル・ハラスメント防止マニュアル』などを含んでいる。「所得・物価・消費」には、『家計調査年報』『国民生活白書』『物価統計年報』など統計が多く含まれている。

図2は、国内経済に関わる分野別の雑誌数の推移を示している。いずれも1980年代初めは増加するが、その後ピークを迎えて、減少傾向になっている。ただ、ピークを迎える時期が異なっていて、「労働一般」は1983年、「金融・財政」は1987年、「生命・損害保険」は1991年、「証券・投資」は1992年である。「経営・経済」がピークを迎えるのは、1998年とこの中ではもっとも遅い。1980年代初期に比べて、低下の幅が大きいのは「労働一般」と「証券・投資」である。後者の場合、2010年の雑誌数は1980年のそれより少なくなっている。他方、「所得・物価・消費」は1997年まで僅かに増加し、その後減少するパターンは同じであるが、その動きは緩慢である。これはこの分野の雑誌が、主に家計調査や国民経済計算年報のような統計書から成り立っているためと思われる。

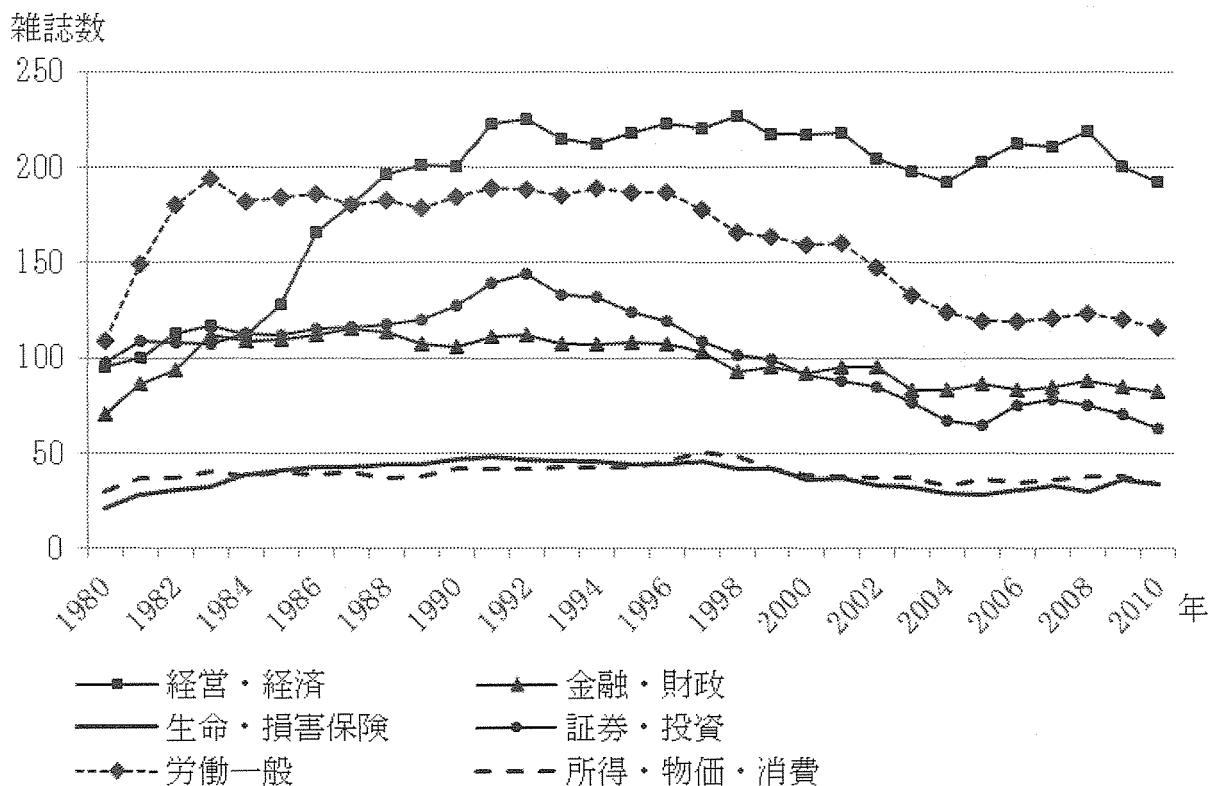


図2 国内経済に関連する経済誌の推移

### 4-3 グローバリゼーションの影響

図3は、「海外情勢・外交」（1981年までは「国際政治・外交」と記載）「国際経済」「貿易」の推移である。これらの雑誌はグローバリゼーションと関係があると考えられる。グローバリゼーションは、海外との経済関係（財やサービスの貿易、海外との間接・直接の投資）が緊密になると同時に人や情報の移動が活発になり、世界があたかも一国経済のように一体化することをいう。「海外情勢・外交」には『アジア経済』や『海外事情研究』などの学術誌から『中国情報ハンドブック』『月刊インドネシア』などの外国の情報誌、『国際協力事業団年報』など政府機関の雑誌が含まれている。「国際経済」には、『海外進出企業総覧』や『ロシア東欧貿易調査月報』などが取上げられている。「貿易」は『関税週報』『日本貿易月表』『通関士試験合格ハンドブック』などを収録している。

図3を見ると「国際経済」と「貿易」は80年代から90年代初めにかけて増加

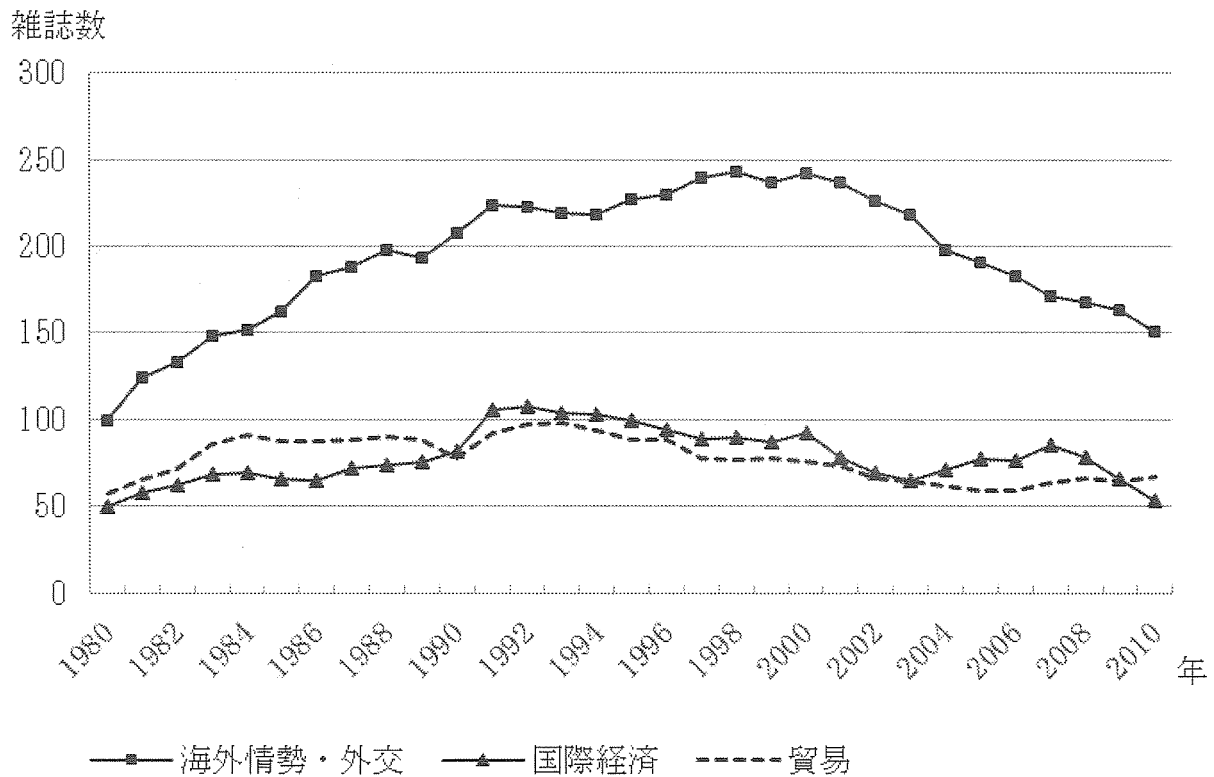


図3 国際経済に関連する雑誌の推移

しているが、90年代の初めにピークを迎えて、その後は低下している。ところが「海外情勢」は2000年まではほぼ一貫して伸びている。これは前者が経済関係に限った雑誌であるのに対して、「海外情勢」は政治や外交など幅の広い分野を扱い、90年代も旧社会主義圏の崩壊などの影響もあり増加したものと思われる。しかし、2000年以降、急速に低下し、現在の水準は1980年代の半ばと同じである。

グローバル化に伴い、自国の情報を海外（国内にいる外国人を含む）に発信することが求められる。「海外情勢・外交」の中には、日本語だけでなく、外国語で書かれた雑誌（日本語と併記も含む）が含まれている。「海外情勢・外交」に含まれる雑誌を、日本語だけのものと外国語または外国語と併記の雑誌に分けて、その推移を見たものが図4である。総数に占める外国語雑誌の割合は、80年代の前半は低下しているが、80年代後半から90年代にかけて上昇している。2000年に入ってから低下し、一時回復するが、近年はまた低下してい

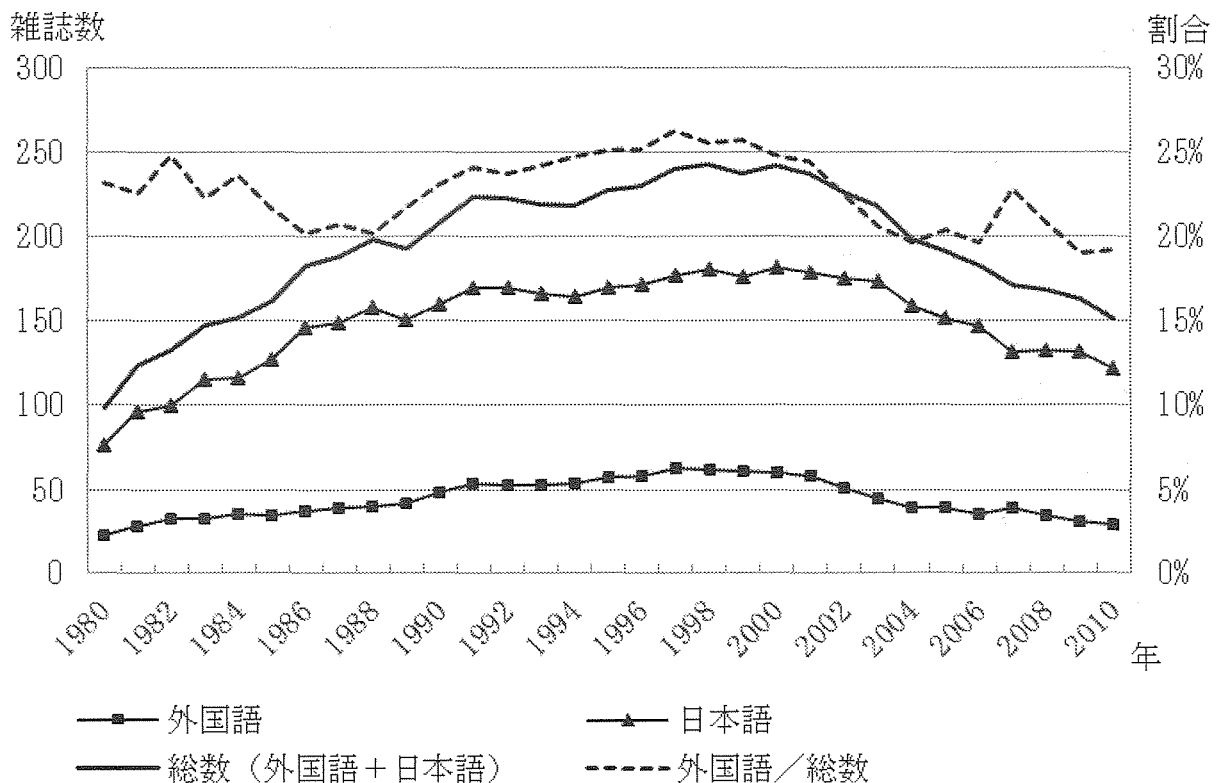


図4 外国語で書かれた雑誌（「海外情勢・外交」分野）数とその割合



る。これを見る限り、外国語で書かれた雑誌数が傾向的に増加しているということはない。

#### 4-4 電子書籍化 (WEB化)

インターネットの普及は出版物の世界にも大きな影響を与えている。例えば、出版物の受け取り場所をコンビニエントストアや駅構内の売店にするような新しい販売方法はインターネットの普及がなければ困難であったであろう。しかし、もっとも大きな変化は、インターネットによる出版物の直接的な販売である。電子書籍（電子ブック、デジタル書籍などと呼ばれる）化については、第2節で述べたように索引誌の動向に大きな影響を与えている。経済関連の雑誌の電子化について、『かたろぐ』は2003年からWEB化に移行した雑誌を掲載している。図5は、雑誌総数の中でWEB化に移行した数と分野別合計（国内経済、国際経済関連及び新分野の合計）のWEB化数の推移を示している。図5を見ると、全体としては上がったりが下がりたりをしながらも傾向としては増

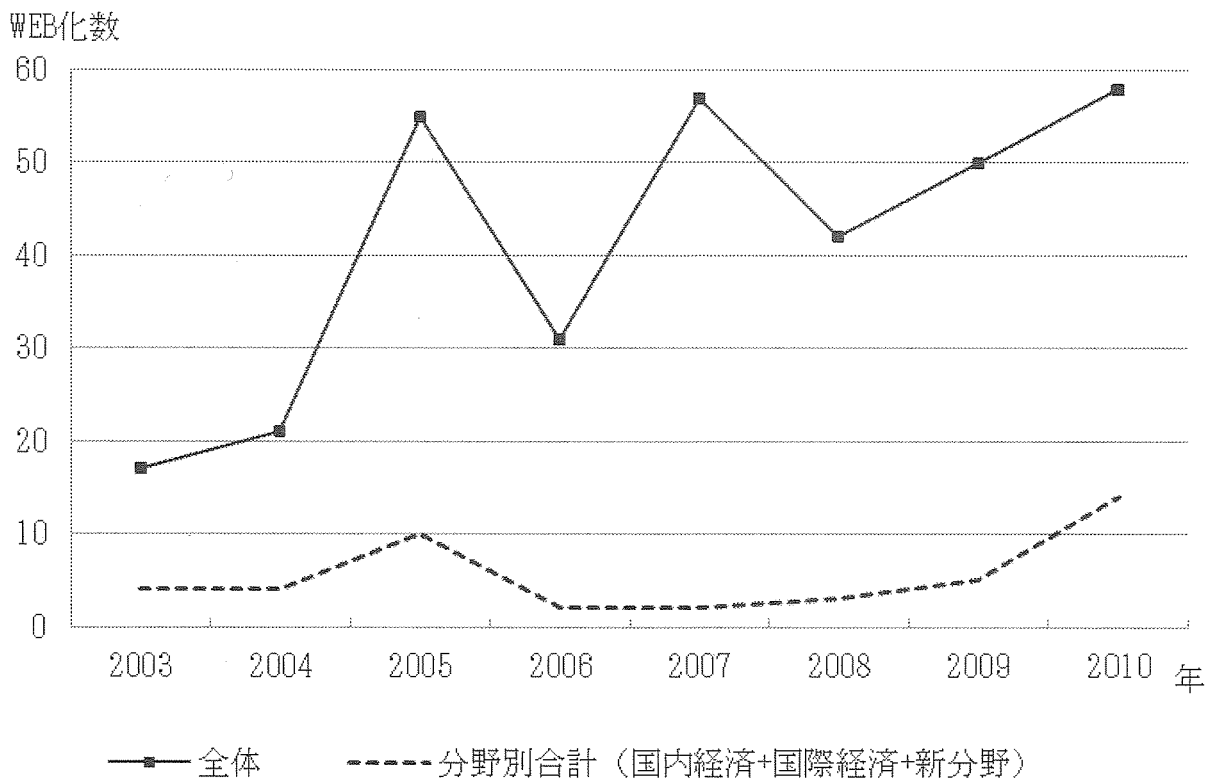


図5 WEB化への移行

加していることが分かる。他方、分野別では全体ほどの増加傾向は見出せない。

#### 4-5 新分野：環境と福祉

グローバル化や情報化・電子（WEB化）化と並んで、この30年の大きな特色は、少子高齢化と地球環境問題の出現であろう。「福祉」は【厚生・医療】の〈厚生〉に「厚生・社会保障」「衛生」と共に分類されているが、その中でもっとも雑誌数が多い。含まれる雑誌には、『介護福祉』『点字ジャーナル』『全国車いす宿泊ガイド』などが含まれる。「厚生・社会保障」が公的機関の雑誌を多く含むのに対し、こちらは幅が広い。「公害・環境保全」には公害・環境関連の政府・自治体や学会の刊行物の他に「全国産廃処理業者名覧」や「野生生物」など民間の雑誌が含まれている。

図6が二つの分野の80年からの推移である。これを見ると、二つとも2000年代の初頭に一時落ちていることを除けば、一貫して増加している。「福祉」に

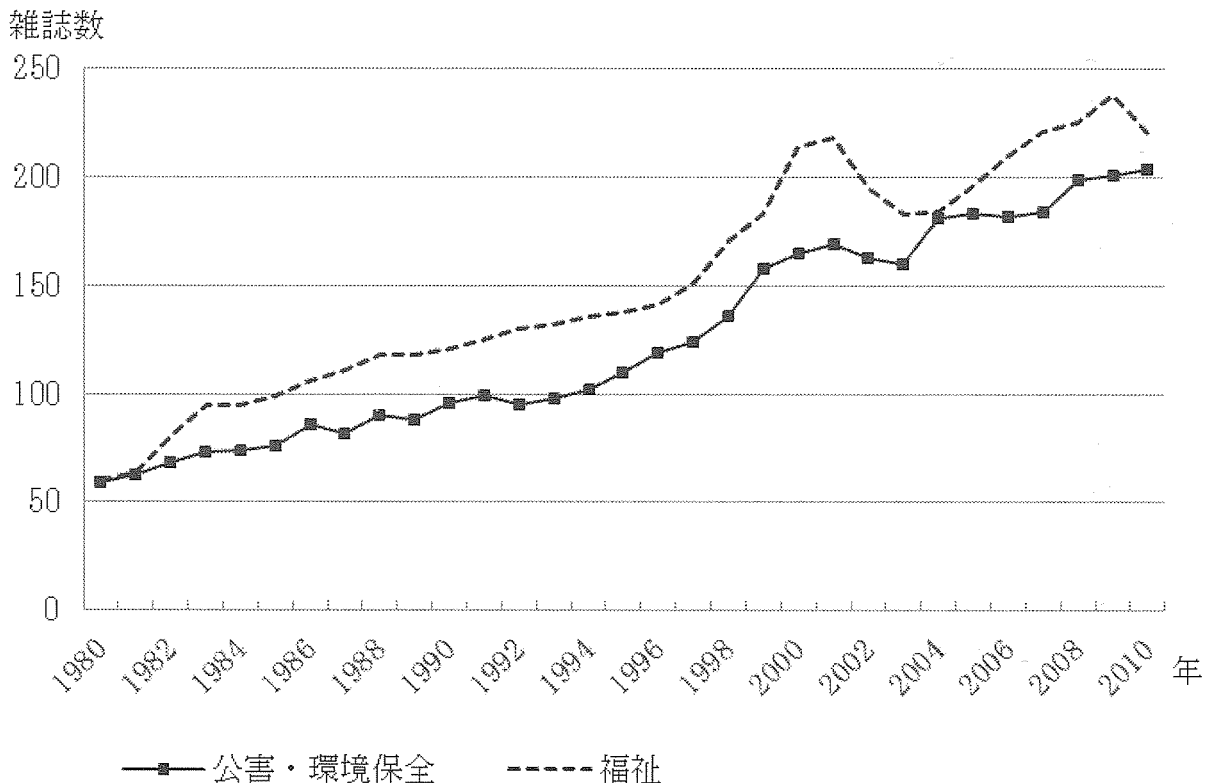


図6 新分野の雑誌の推移

比べると「公害・環境保全」の方が小さな変動が見られる。

#### 4-6 1990年代以降の変化

『かたろぐ』は、年毎に創刊、休刊、削除された雑誌名を記載している。削除というのは、雑誌の不定期化、所在不明、媒体社都合、WEB化、その他など様々な理由により、『かたろぐ』から削除されたことを意味する。ただし、削除の記載は2001年からであるので、ここでは全雑誌と分野別合計の創刊から休刊を引いた数字を計算して、図7に示している。この数字がプラスであれば、総雑誌数（のストック）は増加することになる。この図から特徴的なことは、バブル崩壊の時期には全体の雑誌数及び分野別合計の雑誌数は創刊より休刊が多く、総数は減少している。90年代後半にプラスに転じるが、2001年には急激に減少し（休刊数が多い）、2001年と2002年にはマイナスがきわめて大きくなっている。その後いくらか持ち直すが、2007年から再びマイナスの値は増加している。2000年代は大体において創刊より休刊が上回り、『かたろぐ』に掲載さ

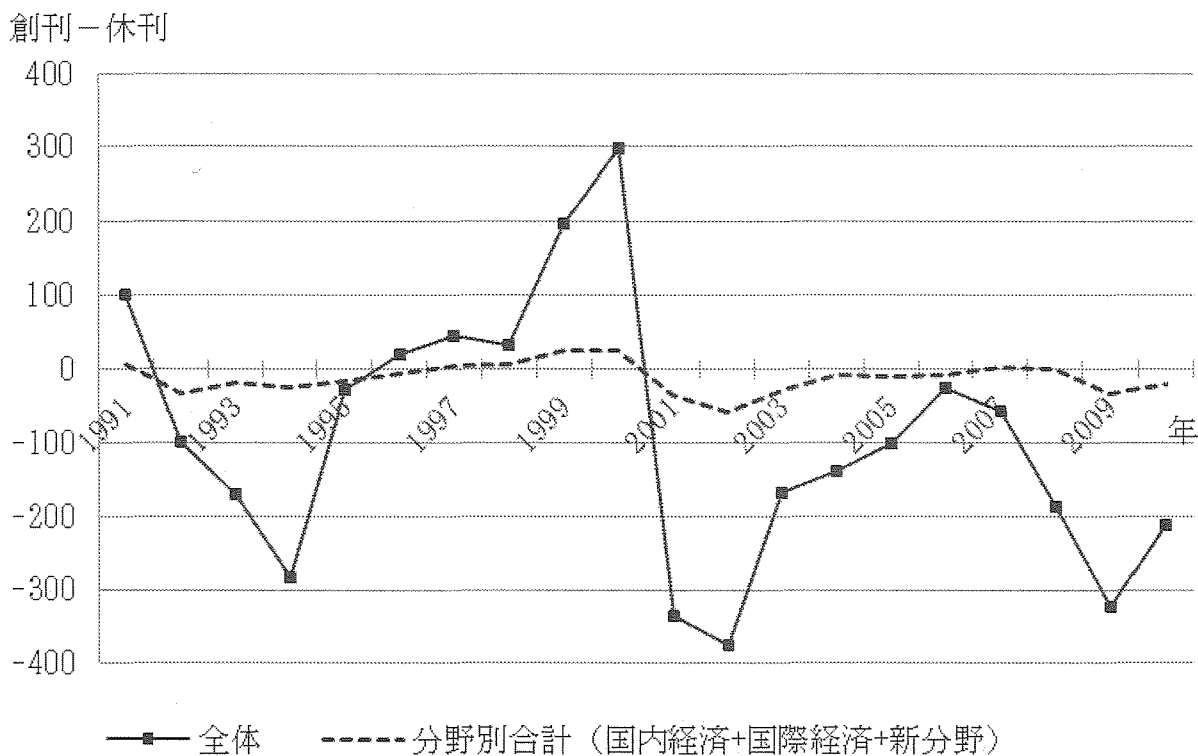


図7 創刊数と休刊数の推移

れる雑誌数は減少傾向になっており、これは2000年以降の総数の推移を反映している。

## 5. 結果の要約と今後の課題

本稿では、1992年に調査した際に利用した索引誌や学術関係の《経済誌》が現在どうなっているのか、そして広い範囲の経済関係の雑誌が80年代から今日までどのように変化したのかを調査した。ここで、最初に述べた推測と照らし合わせて、調査の結果がどうであったのか、要約しておく。第一に、長期の不況は経済雑誌にも大きな影響を与え、雑誌数はバブル崩壊後減少している。図8は、1980年以降の実質 GDP 成長率（各年別と5年移動平均）と図1の「小計」（国内経済関連＋国際経済関連）と「分野別合計」（小計＋新分野）を同じ

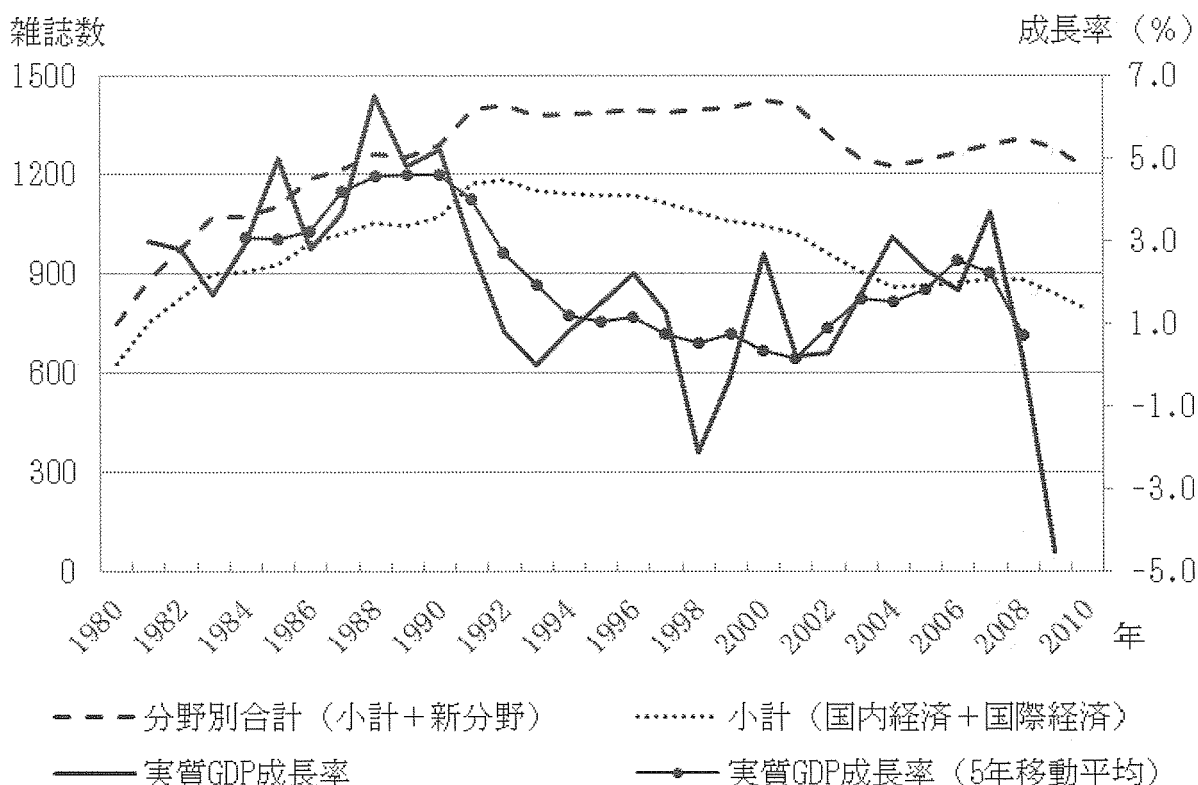


図8 実質 GDP 成長率と雑誌数

注 実質 GDP データは『平成23年版国民経済計算年報（平成21年度 国民経済計算確報）』を用いた。

グラフの中に描いたものである。実質 GDP 成長率は1990年から低下を始め、1998年にマイナスになり、その後回復するが、2008年にリーマンショックでまた急激に落ちている。この間、新分野を除く「小計」は成長率（5年移動平均）と同じような歩みを見せている。新分野を含む「分野別合計」は1990年代の成長率の低下には少し時期をずらして反応している。2000年になって減少し、2004年に回復、2008年から減少している。これは成長著しい新分野を含むからであるが、それでも成長率の影響を免れるものではない。

第二に、1990年代初めのバブルの崩壊は、銀行や証券会社経営を悪化させ、合併吸収を促し、その過程で銀行調査部や証券会社の研究所が発行している《経済誌》が休刊に追い込まれた。付表1の経済や金融・証券部門の休刊になった雑誌の多くは、合併によっている。例えば、経済調査（大和銀行調査部）、興銀調査（日本興業銀行資料センター）や調査（三菱銀行調査部）、調査時報（中小企業金融公庫調査部）がある。図2を見ると、金融・財政や証券・投資分野の雑誌数は1992年以降ずっと減少している。バブル崩壊の金融・証券業への影響がいかに大きかったのかを示している。図2で、生命・損害保険分野の雑誌数は、あまり大きな変化は見られないが、細かく見ると1990年代後半から2000年代初期にかけて大きく落ち込んでいる。これはこの時期、保険会社の合併統合が進んだことと関係があるように思われる。省庁再編も雑誌に影響を与えている。典型的な例は付表1の経済部門の郵政省郵政研究所の刊行物（郵政研レビューなど）の休刊に見られる。

第三に、グローバル化の雑誌への影響について、我々はグローバル化は進展しているので、マクロ経済状況の変化による負の影響はある程度打ち消されるのではないかとの推測をもっていた。しかし、それは当らなかった。雑誌数を見る限り、マクロ的な経済状況の変化に、より強い影響を受けているように見える。ただし、本稿では日本におけるグローバル化の進展については何ら検討を行っていない。したがって、グローバル化の影響を厳密に分析するためには、それがどのような現象かを再考し、経済関連の雑誌の発行状況にどのように反映されるかを考察する必要があるだろ

う。

第四に、情報化や電子化の進展は、電子媒体への移行を促し、特に冊子体の検索誌を廃刊に追い込んだといえる。第五に、福祉や環境関連分野の雑誌数は、予想通り一貫して増加している。

今回は90年代以降の日本経済の動向が《経済誌》や経済関連の雑誌にどのような影響を与えたのか、詳しい分析はできなかった。グローバリゼーションや情報化・電子化との関連についても、もっと詳細な検討が必要である。これらは今後の課題としたい。また、90年代以降の大学紀要の動向も興味深い。特に法人化や少子化、グローバル化や電子化によって大学がどう変り、それが紀要の形態や内容にどのような変化をもたらしているのかは関心のある課題である。

## 文 献

- 五十嵐由美子 (2004) 「目次速報データベースから研究紀要ポータルへー大学紀要が書架から消える日ー」『MediaNet』 No.11pp.22-25 (慶應義塾大学メディアセンター)
- 石山洋 (2003) 「ある人文・社会科学書誌の顛末記ー “Current Contents of Academic Journals in Japan : The Humanities and Social Sciences” の30年ー」『文献探索』, pp.50-58 (文献探索研究会)
- 大阪市立大学経済研究所編 (1993a) 「経済学文献月報」『経済評論』 第42巻第4号 (日本評論社)
- 大阪市立大学経済研究所編 (1993b) 「経済学文献四季報 1993 夏季号 (93.3-4)」『季刊経済研究』 第16巻第1号 (大阪市立大学経済研究会)
- 大阪市立大学経済研究所編 (1997) 「経済学文献四季報 1996 10-12月分」『季刊経済研究』 第19巻第4号 (大阪市立大学経済研究会)
- 木村優・吉岡真治・神門典子・影浦峽・大山敬三 (2000) 「情報検索サービス NACSIS-IR の新たな展開」『情報の科学と技術』 第50巻第1号, pp.30-36
- グローバル COE 拠点大阪市立大学都市研究プラザ「都市文庫・経済研究所文庫」  
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/library/index.html> (2011年11月30日参照)
- 経済資料協議会編 (2001) 『経済学文献季報』 第176/177号 (紀伊國屋書店)
- 経済資料協議会五十年史編集委員会編 (2001) 『経済資料協議会五十年史 1951-2001』 (経済資料協議会, 6月)
- 国立国会図書館編「経済・産業関係の文献を調べるための情報源」(更新日: 2011年11月23日) [http://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-honbun-102214.php](http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102214.php)
- 国立国会図書館 (2008) 「雑誌記事索引のご紹介」『国立国会図書館月報』 第564号
- 佐竹正夫・今野茂代 (1993) 「経済雑誌の調査」『商学討究』 第44巻第1/2号 (小樽商科大学)
- 根岸正光 (2002) 「経済学文献季報・経済学文献索引データベースと経済研究の動向」『経済資料研究』 No.32 (経済資料協議会)
- メディア・リサーチ・センター株式会社編『雑誌新聞総かたろぐ』 各年版

付表 1

分野	刊行状況	タイトル	発行所	備考	
経済	刊	エコノミスト	毎日新聞社		
		ESP	経済企画協会／経済企画庁	2009年冊子体休刊。以降 Web 版。	
		経済	新日本出版社		
		経済分析	経済企画庁経済研究所		
		経済科学通信	基礎経済学研究所		
		経済セミナー	日本評論社		
		経済と社会	沖絶経済学会		
		機械経済研究	機械振興協会経済研究所		
		九州経済学会年報	九州経済学会		
		国民経済計算	経済企画庁経済研究所		
		日経研月報	日本経済研究所		
		日本経済研究センター会報	日本経済研究センター		
		東洋経済	東洋経済新報社		
	経済社会学会年報	経済社会学会			
	にちぎん	日本銀行総務局			
	改	電力経済研究	電力中央研究所経済研究所	2007年『社会経済研究：エネルギー・電力の未来を考える学術誌』に改題	
		経済月報	静岡経済研究所	1993年『SERI まんすりー』に改題	
		経済理論学会年報	経済理論学会	2004年『季刊経済理論』に改題	
		日本経済政策学会年報	日本経済政策学会	2003年『経済政策ジャーナル』に改題	
		理論経済学	東洋経済新報社／理論・計量経済学会	1985年『The Economic studies quarterly』, 1995年『Japanese Economic Review』に改題	
	済	休	経済調査	大和銀行調査部	2003年休刊。発行所合併による。
			経済月報	経済企画庁調査局	2002年休刊
			経済月報	住友銀行調査第一部・調査第二部	1992年休刊
			経済評論	日本評論社	1993年休刊
			経済情報	さくら銀行調査部	2001年休刊。発行所合併による。
経済論壇			経済論壇社	1993年休刊	
研究報告			第一勧銀総合研究所	1997年休刊	
興銀調査			日本興業銀行資料センター	2002年休刊。発行所合併による。	
国民経済			国民経済研究所	1998年休刊	
総合研究			野村総合研究所鎌倉研究本部	1993年休刊	
郵政研究所調査月報			郵政省郵政研究所	1992年休刊	
郵政研究所年報			郵政省郵政研究所	2003年休刊。発行所終了。	
郵政研レビュー	郵政省郵政研究所	1998年休刊			
経済研究所報	経済同友会	1998年休刊			



経済	不	あいち経済時報	愛知県経済研究所	1999年以降不明。愛知県経済研究所は1999年で終了。
		EconomicFrontier	エコノミックフロンティア刊行会	1991年以降不明。
法経済	改	経済法学会年報	経済報学会	1998年『日本経済法学会年報』に改題
経営経済	刊	経済経営研究	日本開発銀行設備投資研究所	
経済学史	刊	経済学史学会年報	経済学史学会	
		交通史研究	交通史研究会	
		政治経済史学	政治経済史研究所	
		社会経済史学	社会経済史学会	
	改	土地制度史学	土地制度史学会	2002年『歴史と経済』に改題
地域経済	刊	地域開発	日本地域開発センター	
		福島の進路	福島経済研究所	
		北海道経済	北海道経済研究所	
	改	兵庫経済/季刊	兵庫経済研究所	1998年『ひょうご経済』に改題
		公害研究	岩波書店	1992年『環境と公害』に改題
	休	北海道経済調査	北海道企画振興部経済調査室	1995年休刊
		北経調季報	北陸経済調査会	2001年休刊
東北開発研究		東北経済開発センター	2010年休刊。発行所合併による。	
地経済	刊	経済地理学年報	経済地理学会	
国際経済	刊	貿易と関税	日本関税協会	
		関税中央分析所報経済	大蔵省関税中央分析所	
		国際経済	国際経済学会	
		世界経済評論	世界経済研究協会	
	改	外国為替	外国為替貿易研究会	1964年『国際金融』に改題
	休	JCIF ファイナンシャル レビュー	国際金融情報センター	1997年『ファイナンシャルレビュー』に改題。1999年休刊
		海外投資研究所報	日本輸出入銀行海外投資研究所	2000年『開発金融研究所報』に改題。2008年休刊。発行所組織改革による。
		国際経済研究	国際経済研究センター	2007年休刊
		通産ジャーナル	通商産業省大蔵官房	2001年『経済産業ジャーナル』に改題。2008年休刊
		貿易と産業	通商政策研究所	1998年『貿易&産業』(グローバルネットワーク刊)に改題。2001年『グローバルエコノミー』に改題。以降不明。
Staff Occasional Notes		国際開発センター	1994年休刊	
各国経済事情	刊	アジア経済	アジア経済研究所	
		アジア研究	アジア経済学会	
		The Development Economies	アジア経済研究所	
		ジェトロ/中国経済	日本貿易振興会海外経済情センター	
	改	アジアトレンド	アジア経済研究所	1995年『アジア研ワールド・トレンド』に改題
	休	JIME Review	中東経済研究所	1998年休刊

産 業	刊	エネルギー経済	日本エネルギー経済研究所	
		不動産研究	日本不動産研究所	
		日本不動産学会誌	日本不動産学会	
		産業能率	大阪能率協会	
		産業立地	日本立地センター	
		産開研論集	大阪府立産業開発研究所	23号以降編刊：大阪府商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）
	休	調査月報	日本郵船調査部	
		著す亜氏両	電源開発株式会社	2000年休刊
		化学経済	化学経済研究所	1987年『化学経済レポート』に改題。1996年休刊
		国際エネルギー動向	日本エネルギー経済研究所	2000年休刊
		日本紡績協会	2010年休刊	
農 林 水 産 業	刊	漁業経済研究	漁業経済学会	
		日本の農業	農政調査委員会	
		のびゆく農業	農政調査委員会	
		農業経済研究	日本農業経済学会	
		農業研究	日本農業研究所	
		農業と経済	富民協会	
		農林業問題研究	地域農林経済学会	
		林業経済	林業経済研究所	
		林業経済研究	林業経済学会	
		林政総研レポート	林政総合調査研究所	
		土地と農業	全国農地保有合理化協会	
	地域農業と農協	農業開発研修センター		
	改	農業経済論集	九州農業経済学会	2008年『食農資源経済論集』に改題
		のびゆく食品	農政調査委員会	1998年休刊
		農業構造問題研究	農政研究センター	2005年休刊
		農業総合研究	農業総合研究所	2000年休刊。発行所改組による。
		農業総研年報	農業総合研究所	2001年休刊。発行所改組による。
農林統計調査		農林統計協会	2006年休刊	
農村生活総合研究	農村生活総合研究センター	1998年休刊		
交 通	刊	交通と統計	交通統計研究所	
		海運経済研究	日本海運経済学会	
		交通学研究	日本交通学会	
		港湾経済研究	日本港湾経済学会	
		運輸と経済	運輸調査局	
		国際交通安全学会誌	国際交通安全学会	
		港湾研究	日本港湾経済学会中部部会	
	休	海事産業研究所報	海事産業研究所	2004年『海事産業研究所調査月報』に改題。2004年休刊。

企業	刊	中小商工業研究	中小商工業研究所	
		公益事業研究	公益事業学会	
		日本中小企業学会論集	日本中小企業学会	
経営	刊	経営情報学会誌	経済情報学会	
		経営史学	経済史学会	
		危険と管理	日本リスクマネジメント学会	
		マーケティング・サイエンス	日本マーケティング・サイエンス学会	
		オペレーションズ・リサーチ	日本オペレーションズ・リサーチ学会	
		組織科学	組銘学会	
		Journal of the Operations Research	日本オペレーションズ・リサーチ学会	
	改	経営学論集	日本経営学会	
		経営数学会誌	日本経営数学会	12号以降『日本経営数学会誌』に改題
		日本経営工学会誌	日本経営工学会	1996年『日本経営工学会論文誌』に改題
休	ビジネスサイエンス	現代経営経済研究所	1992年休刊	
	経営行動	日本生産教育協会経営行動研究所	1996年休刊	
商業	休	日本商業学会年報	日本商業学会	1996年休刊
商品	刊	商品研究	日本商品学会	
		流通	日本流通学会	
	休	流通産業	流通産業研究所	1998年休刊
流通	刊	流通とシステム	流通システム開発センター	
		流通産業	流通産業研究所	1998年休刊
	休	流通産業	流通産業研究所	1998年休刊
		流通産業	流通産業研究所	1998年休刊
会計	刊	会計史学会年報	会計史学会	
		企業会計	中央経済社	
		会計	日本会計学会	
		産業経理	産業経理協会	
金融	刊	地方金融史研究	地方金融史研究	
		長期金融	農林漁業金融公庫	
		調査	日本開発銀行調査部	
		フィナンシャルレビュー	大蔵省財政金融経済研究所	
		金融	全国銀行協会連合会	
		金融経済研究	金融経済学会	
		金融研究	日本銀行金融研究所	
		金融構造研究	金融構造研究所	
		金融財政事情	金融財政事情研究会	
		New Finance	地域金融研究所	
		農林金融	農林中央金庫調査部	
		商工金融	商工組合中央金庫	
		金融ジャーナル	金融ジャーナル社	
		Monetary and Economic studies	日本銀行金融研究所	

金 融	刊	続地方銀行史談	地方金融史研究会		
	改	公庫月報	農林漁業金融公庫	2008年『AFC フォーラム』に改題	
	休	調査		三菱銀行調査部	1996年休刊。発行所合併による。
		調査月報		国民金融公庫調査部	1999年『国民生活金融公庫調査月報』に改題。2008年休刊。発行所統合による。
		調査時報		中小企業金融公庫調査部	1993年『中小公庫レポート』に改題。2008年休刊。発行所統合による。
		調査季報		国民金融公庫調査部	2008年休刊。発行所統合による。
		中小企業金融公庫月報		中小企業金融公庫	1993年『中小企業月報』, 1998年『中小公庫マンスリー』に改題。2008年休刊。発行所統合による。
		ファイナンス研究		日本証券経済研究所	2001年休刊
		IBJ 経済・産業の動き		日本興業銀行調査部	2000年休刊
		日本銀行月報		日本銀行	1998年『日本銀行調査月報』に改題。2004年休刊。
東京銀行月報		東京銀行調査部	1994年休刊		
不	LTCB Economic Analysis		日本長期信用銀行調査部	1995年以降不明。	
証 券	刊	資本市場	資本市場研究会		
		信託	信託協会		
		証券資料	日本証券経済研究所		
		証券アナリストジャーナル	日本証券アナリスト協会		
		証券経済学会年報	証券経済学会		
		信託研究奨励金論集	信託協会		
	改	証券経済		日本証券経済研究所大阪研究所	1996年『証券経済研究』に改題
		証券経済時報		日本証券経済研究所	1994年『証券レビュー』に改題
		証券研究		日本証券経済研究所	1996年『証券経済研究』に改題
		所見投資信託月報		証券投資信託協会	1997年『投資信託』に改題
休	大和投資資料		大和証券経済研究所	2000年休刊	
	証券月報		山一証券経済研究所	1997年休刊。発行所廃業による。	
	投資		勸角総合研究所	1998年休刊	
保 險	刊	保険学雑誌	日本保険学会		
		生命保険経営	生命保険経営学会		
		損害保険研究	損害保険事業総合研究所		
		生命保険協会会報	生命保険協会		
	改	文研論集	生命保険文化研究所	2001年『生命保険論集』に改題	
	休	中企信保公庫月報		中小企業信用保険公庫	1996年『保険公庫月報』に改題, 1999年『信用保険月報』に改題。2009年休刊。
かんば資金			簡保資金研究所	2006年休刊	
損保企画			損害保険企画	1999年休刊	
財 政	刊	公共選択の研究	現代経済研究センター		
	改	財政学研究	財政学研究会	2003年『財政と公共政策』に改題	
	不	日本財政学会年報	日本財政学会	1992年時点のデータ不明。2005年第1巻刊行。以降年刊。	

人口	刊	人口学研究	日本人口学会	
		人口問題研究	厚生省人口問題研究所	
労働	刊	日本労働研究雑誌	日本労働研究機構	
		労働調査	労働調査協議会	
		労働科学	労働科学研究会	
	休	銀行労働調査時報	銀行労働研究会	2001年『金融労働調査時報』に改題。2010年休刊
		経済と労働	東京都労働経済局総務部調査課	2001年休刊
		労働調査時報	労働調査研究所	1993年休刊
		労働研究	兵庫県立労働研究所	2000年休刊。発行所終了による。
		労働研究所報	東京都立労働研究所	2001年休刊
		労務研究	日本労務研究会	2007年休刊
		港湾労働経研年報	港湾労働経済研究会	1995年休刊
不	経済労働研究	経済労働研究会	1993年以降不明	
生活	刊	家計経済研究	家計経済研究会	
		国民生活研究	国民生活研究センター	
		生活共同組合研究	生協総合研究所	
	改	消費者教育	日本消費者教育学会	
改	生活経済学会会報	生活経済学会	1994年『生活経済学研究』に改題	
社会／福祉	刊	賃金と社会保障	労働旬報社	
		海外社会保障情報	社会保障研究所	
		社会保障研究	社会保障研究所	
	改	医経研会報	医療経済研究会	1999年『日本医療経済学会会報』に改題
休	アジアと日本	アジア社会問題研究所	2001年休刊	
統計	刊	Annals of the Institute of Statis	統計数理研究所	
		日本統計学会誌	日本統計学会	
		統計学	経済統計学会	
		統計数理	統計数理研究所	
		経済統計研究	通産省調査統計部	
	改	統計局研究彙報	総務庁統計局	2003年『統計研究彙報』に改題

凡例：刊＝刊行継続，改＝改題，休＝休刊，不＝刊行状況不明

付表2 経済雑誌の推移 (1980年～2010年)

	雑誌 (総数)	国内経済関連						国際経済関連			新分野		合計
		経営・経済	金融・財政	生命・損害 保険	証券・投資	労働一般	所得・物 価・消費	海外情報・ 外交	国際経済	貿 易	公害・環境 保全	福 祉	
1980年	8349	95	70	21	98	109	30	99	50	57	59	60	748
1981年	9521	100	86	28	109	149	37	124	58	65	63	64	883
1982年	10317	113	94	31	108	180	37	133	62	71	68	81	978
1983年	11365	117	112	32	107	194	40	148	68	86	73	95	1072
1984年	11806	112	109	39	113	182	38	152	69	91	74	95	1074
1985年	12140	128	110	41	112	184	40	162	66	87	76	99	1105
1986年	13414	166	112	43	115	186	39	183	65	87	86	106	1188
1987年	13555	180	115	43	116	180	40	188	72	88	82	111	1215
1988年	13899	196	114	44	118	183	37	198	74	90	90	118	1262
1989年	14024	201	107	44	120	179	38	193	75	88	88	118	1251
1990年	14520	200	106	47	127	184	42	208	82	78	96	121	1291
1991年	15311	223	111	48	139	189	42	224	106	92	99	125	1398
1992年	15474	225	112	47	144	188	42	223	107	97	95	130	1410
1993年	15834	215	107	46	133	185	43	219	104	98	98	132	1380
1994年	15397	212	107	46	132	189	43	218	103	94	102	136	1382
1995年	16227	218	108	44	124	187	43	227	99	88	110	138	1386
1996年	16522	223	107	44	119	187	46	230	94	88	119	141	1398
1997年	17256	220	103	46	109	178	51	240	89	78	124	151	1389
1998年	17741	227	93	42	102	166	48	243	90	77	136	171	1395
1999年	18273	217	95	42	99	163	42	237	87	78	158	183	1401
2000年	18904	217	92	36	91	159	39	242	92	76	165	214	1423
2001年	19025	218	95	37	88	160	38	237	78	73	169	218	1411
2002年	18411	204	95	33	85	147	37	226	69	66	163	195	1320
2003年	18112	198	83	32	77	133	37	218	65	64	160	183	1250
2004年	18287	192	83	29	67	124	33	198	71	62	181	184	1224
2005年	18331	203	86	28	65	119	36	191	77	59	183	196	1243
2006年	18325	212	83	31	75	119	35	183	76	59	182	210	1265
2007年	18501	211	85	33	78	121	36	171	85	63	184	221	1288
2008年	18488	219	88	30	75	123	38	168	78	66	199	225	1309
2009年	18292	200	85	36	70	120	38	163	66	64	201	238	1281
2010年	17923	192	82	34	63	116	34	151	53	67	204	220	1216